

新潟県産農林水産物を活用した食品開発コンペティション（仮称）
メインビジュアル作成・PR等業務委託 仕様書

1 目的

令和8年度に実施する予定の県内の農林水産物を活用した食品開発コンペティション（仮称・以下、新潟食品コンペティション）に関するメインビジュアルの作成やPR等を通じ、県内中小食品製造事業者への取組の周知啓発を図り、コンペティションの参加を促す。

2 委託契約期間

契約締結日から令和9年3月31日（水）まで

3 業務内容

（1）新潟食品コンペティションのメインビジュアル作成

- ・新潟食品コンペティションのPR等に利用するメインビジュアルを作成すること。
- ・作成したメインビジュアルは、新潟食品コンペティション紹介・募集ホームページのメインビジュアルとして活用する。
- ・デザインは、新潟食品コンペティション（箇所）WEBサイト※と連動するデザインとすること。

※新潟食品コンペティション紹介・募集ホームページ URL はプロポーザル参加申込後にお知らせします。

（2）新潟食品コンペティションの名称提案

- ・新潟県産農林水産物を活用した食品開発コンペティションについて、目的に則った名称を提案すること。

（3）新潟食品コンペティションのPR

- ・新潟コンペティションを中小食品製造事業者等に周知するリーフレット等を作成すること。
- ・NICOが行う中小食品製造事業者等へのPRに協力すること。

（4）新潟食品コンペティションの入賞商品のPR支援

- ・新潟食品コンペティションの入賞商品の周知・啓発支援を行うこと。

4 成果物の納品

（1）成果物

- ・制作データ・画像一式

- ・PR用リーフレット（データ提出）

（２）納品場所

公益財団法人にいがた産業創造機構

５ 著作権、所有権及び第三者の権利侵害

（１）制作したコンテンツの著作権及び成果物の所有権は当機構に帰属する。

（２）業務の成果物等に、受託者が従前から保有する知的財産権（著作権、ノウハウ、アイデア、技術、情報等を含む。）が含まれていた場合は、権利は受託者に留保されるが、当機構は、業務の成果物等を利用するために必要な範囲において、これを無償で利用できるものとする。

受託者は当機構に対し、著作者人格権を行使しないものとする。

本仕様書に基づく業務に関し、第三者との間に著作権に係る権利侵害の紛争等が生じた場合は、当該紛争の原因が専ら当機構の責めに帰す場合を除き、受託者の責任、負担において一切を処理すること。

６ その他特記事項

（１）疑義の解釈

疑義が生じたとき、または本仕様書に定めのない事項については、当機構及び受託者で協議の上で決定する。

（２）秘密の保持

（ア）本委託事業に関し、当機構に提出された提案書等は、本委託事業における契約予定者の選定以外の目的で使用しない。

（イ）本委託事業に関し、受託者が当機構から受領又は閲覧した資料等は、当機構の了解なく公表又は使用してはならない。

（ウ）受託者は、本委託事業により知り得た業務上の秘密を保持しなければならない。

（３）秘密情報の保護

（ア）受託者は、本業務を履行する上で秘密情報を取り扱う場合は、別記１「秘密情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（イ）受託者は、個人情報を取り扱う場合は、個人情報の保護に関する法律

（平成 15 年法律第 57 号）及び別記 2 「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（４）セキュリティ対策

（ア）本システムの開発においては、サニタイジング処理等のWEBセキュリティ対策に十分配慮した開発を行うこと。

(イ) 導入時には、「OWASP ZAP」等のセキュリティ診断ツールを用いたセキュリティ診断を行い、検出された脆弱性（低レベルは除く）に対する対策を実施した上で、納品すること。

(ウ) 本システムでは個人情報を取り扱うため、個人情報を利用する機能については認証（パスワードは、データベース内でも暗号化）を行い、アクセスする範囲を極力限定的にするなど、個人情報漏洩対策に配慮した開発を行うこと。

(5) 再委託の制限

受託者は、委託事業の一部を第三者に委託することができる。その場合は、再委託先ごとの委託事業の内容、再委託先の概要について事前に当機構と協議し、了解を得なければならない。

(6) その他

(ア) 各事業の詳細は、受託者の提案を踏まえ、当機構と協議して決定すること。

(イ) 受託者は、委託事業の進捗状況を適宜報告し、当機構と調整を図ること。

(ウ) 本仕様書に記載されていない事項及び詳細は、当機構と協議すること。

(エ) 本事業の実施途中で問題、事故等が発生した場合は直ちに当機構担当者に連絡するとともに、受託者の責任において解決を図ること。

7 問合わせ

〒950-0078 新潟市中央区万代島 5 番 1 号 万代島ビル 11 階

公益財団法人にいがた産業創造機構 マーケティング支援グループ

食品マーケティングチーム 担当：前田、山田

電話番号：025-246-0044 FAX 番号：025-246-0030

E-Mail：shoku@nico.or.jp

別記 1

秘密情報取扱特記事項

1. 秘密情報の定義

(1) 秘密情報とは、公益財団法人にいがた産業創造機構（以下「NICO」という。）が受託者に開示するすべての情報及び委託契約に基づく業務（以下「業務」という。）の実施により知り得た事項をいう。

(2) 次の情報は秘密情報に該当しない。

- ・ 開示時にすでに受託者が保有している情報（保有情報）
- ・ 契約期間中に受託者が第三者から秘密保持義務を負わずに開示を受けた情報（第三者情報）
- ・ 契約期間中に受託者が NICO から開示を受けた情報によらずに開発した情報（独自開発情報）
- ・ 開示時に公開されていた情報（公知情報）
- ・ 契約期間中に受託者の責任によらずに公開となった情報（公開情報）

2. 秘密情報の保持及び利用

(1) 秘密情報を第三者に開示・漏洩しないこと。

(2) 秘密情報を対象となる業務の実施以外の目的で利用・複製しないこと。

3. アクセス権限の管理

(1) 秘密情報へのアクセスは、業務上必要最小限の従業員にのみ許可すること。

(2) 従業員の異動や退職時には、速やかにアクセス権限を削除すること。

4. アクセスログの保存および監視

(1) 秘密情報へのアクセスログを記録し、一定期間保管すること。（最低3か月）

(2) アクセスログには、アクセス日時、アクセスしたユーザー、実行されたアクション（例：ファイルのダウンロード）の情報を含めること。

(3) アクセスログの監視体制を整備し、不正アクセスや異常な操作が検知された場合は速やかに NICO に報告すること。

5. 情報管理責任者の設置

(1) 秘密情報の管理責任者を 1 名以上選任すること。

(2) 管理責任者は、アクセス権限の管理、情報セキュリティ対策の実施状況の監督、従業員への教育を行うこと。

6. 情報セキュリティインシデント発生時の対応

情報セキュリティインシデント（例：秘密情報の漏洩、滅失、毀損、不正アクセス）の発生または疑いがある場合、直ちに NICO へ報告し、NICO の指示に基づき対応すること。

7. 秘密情報の廃棄または返却

業務が終了した場合、業務に関する契約及び本特記事項の内容が遵守されない場合、又は NICO から請求があった場合、保有している秘密情報（複製物やバックアップ等も含む）を適切に廃棄または NICO に返却すること。

8. 監査への対応

受託者において情報セキュリティ対策の実施状況について定期的に監査・点検を実施するとともに、必要に応じて対策を講じること。また、NICO が、NICO 情報セキュリティポリシーに照らして不十分と判断する場合は、NICO による監査・点検を受け入れることに同意すること。

9. 再委託先への対応

受託者が再委託を行う場合、再委託先にも受託者と同等の対応を行わせること。

10. 個人情報の取り扱い

秘密情報のうち、個人情報に該当する情報については、NICO が別に定める「個人情報取扱特記事項」が本書に優先して適用されるものとする。

別記 2

個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第1 乙は、個人情報（個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。以下同じ）の保護の重要性を認識し、この契約による業務を実施するに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

（秘密の保持）

第2 乙は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（収集の制限）

第3 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

（適正管理）

第4 乙は、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

（利用及び提供の制限）

第5 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による業務に関して知ることのできた個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は甲の承諾なしに第三者に提供してはならない。

（複写又は複製の禁止）

第6 乙は、この契約による業務を処理するために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を甲の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

（再委託の禁止）

第7 乙は、この契約による業務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、甲が承諾した場合を除き、第三者にその処理を委託してはならない。

（資料等の返還等）

第 8 乙は、この契約による業務を処理するために甲から引き渡され、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、業務完了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

（従事者の監督）

第 9 乙は、この契約による業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、その業務に関して知ることのできた個人情報を他に漏らしてはならないこと、又は契約の目的以外の目的に使用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要かつ適切な監督を行わなければならない。

（実地調査）

第 10 甲は、必要があると認めるときは、乙がこの契約による業務の執行に当たり取り扱っている個人情報の状況について随時実地に調査することができる。

（指示等）

第 11 甲は、乙がこの契約による業務に関して取り扱う個人情報の適切な管理を確保するため、乙に対して必要な指示を行い、又は必要な事項の報告若しくは資料の提出を求めることができる。

（事故報告）

第 12 乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする